

日本記者クラブ会報

第21号
1971年
11月10日発行

東京都千代田区内幸町一ノ一
帝国ホテル東館 100
日本記者クラブ 発行
電話 91-1622-3
91-1111 内線五三

二百名をこえた首相昼食会

外国ゲストの来訪あいつく

十月は行事が多かった。昼食会は共産党の宮本委員長、佐藤首相、リーガン米大統領特使をゲストにしての三回。記者会見はラザク・マレーシア首相など七回行なわれ、新聞週間には討論会と会員懇親会を行なうなど、事務局は猫の手も借りたいほど事務忙しに忙殺された。佐藤首相の昼食会は新聞協会理事会との共同主催で行なわれ、二百一名の参加者があったが、これはクラブ昼食会人数の最高記録になった。首相は、中国問題で「バスに乗り遅れるなどのことばがあるが、乗り遅れても飛行機で行けばいい」とか「軍国主義化が行なわれていないことは諸君もご承知のとおりだが、それが新聞紙面に出



てくるのはおかしい」などと新聞批判をまじえて、予定時間をオーバーしてスピーチしたため、質問時間が

少なくなったのは残念だった。

宮本委員長に人気

宮本委員長（四日）の参加者は七十名。共産圏訪問のみやげ話を中心だったが、将来の政権構想にもふれ、さらに日中議連訪中団の北京声明を批判したため、翌朝の新聞紙面をにぎわせた。

カリフォルニア州知事で、米大統領特使の資格で来日したリーガン氏の昼食会は、参加者四十名でさびしかったが、来年の米大統領選挙の問題を中心に熱心な質疑応答がつづけられた。

週間行事の練り直しを

記者会見では、ラザク・マレーシア首相の六十名が最高で、ノーベル賞の経済学者サミュエルソン教授には四十五名の出席者があった。あとは二十名から四十名の間で、ニュースになるもの、勉強になるもの、そ

れぞれの向き向きで、現場取材記者や会員たちの熱心にメモをとり、質問する姿がみられた。とくにサミュエルソン博士の話は、時節から参考になることが多かった。

また新聞週間行事は、昨年同様、パネルディスカッション方式で「報道と国益」をテーマに行なわれたが、会員参加四十名は少なかった。ひきつづいての会員懇親会は四十五名、韓国大使館提供の韓国の歌と踊りを鑑賞しながら、飲をつくしたが、せっかくの行事企画に参加者が少数だったのは企画委員会の人たちを失望させ、来年は案の練り直しをしなければならないことが話し合われた。また趣味の会として発足した碁の会や勉強会の中国語の会も、当初の予想よりも人数が下まわっている。この状態では、経費面で継続が困難になるので、一人でも多く参加者が増えることが期待されている。

日本記者クラブ会員数

十一月一日現在

会員社	一三三社
会員数	八七七名

第24回企画委員会

昭和46年10月5日(火)

記者クラブ別室

新聞週間記念行事について話し合った結果、政党の広報担当者、企業のPR係りを集めてマスコミに対する意見、要望を聞く案、本年度のマスコミ界の話題の中で、もっとも注目されるベトナム秘密文書暴露問題について話し合う案、本年度のマスコミ界をにぎわせた最大の功労者、たとえば参院選に当選したタレント議員を集めて、マスコミに対する批判、要望などをしゃべらせる案、などが出されて討議した結果、真正面からマスコミにとりくんだ「報道と国益」シンポジウムと、ややだけた「タレント議員と語る」の二案について、総務委員会の決定にゆだねることにした。

第11回総務委員会

昭和46年10月8日(金)

記者クラブ別室

一、新聞週間記念行事の件

本年度の新聞週間記念行事として企画委員会で検討された二案「報道と国益」「タレント議員と語る」について協議した結果、どちらも面白いが、一つを選ぶとなれば、やはり記者クラブの週間記念行事という趣旨、ならびに内容からみて「報道と国益」の方が、有益であろうという意見に一致した。

二、会員資格拡大の件

第19回理事会で研究を委嘱された

会員資格拡大の件について、

①会員社関係者——会員で社を退職したため会員資格を喪失した者

②新聞関係者——新聞界のOB、ジャーナリズム関係の学者

③その他——官公庁、民間の広報担当者、外人記者、在日大使館のプレス・アタッシェなどに分けて検討した結果「まだ施設と活動が②③の希望者をうけいれるまでにはとっていない」「施設、事務局の現状、外部入会希望者の要望などについて現状をもう少し把握した上で検討したい」という意見に一致、まず①の希望者の入会問題について研究することにした。その結果、規約付則1の「入会基準」を改訂して、入会を認めるなら理事会の議決だけでよいが、これはあくまで準会員という資格にすべきだ」となると、クラブ規

約の改正になるので、次期総会までに、準会員制度新設の可否、会費、その他の取り扱い問題、などを含めて、慎重に検討することにした。

会員の異動

入会

(登録クラブ員)

加野 和夫 サンケイ新聞外信部次長

高松 康雄 日本経済新聞編集委員

井沢 正忠 〃 外信部次長

島内 幸 京都新聞論説副委員長

藤本 有典 時事通信社第一編集局長

森 龍光 名古屋タイムズ常務理事

城家 幸信 大和タイムズ制作局長

浅野 友治 千葉日報取締役編集局長

村田 聖明 ジャパンタイムズ編集局長

福島敏太郎 毎日新聞英文毎日局編集副部長

吉田 達郎 共同通信社社会部

村岡 博人 〃

三上 瞻 〃

石原 栄夫 共同通信社外信部次長兼企画委員

平田 真己 共同通信社企画委員

宮田 弘司 西日本新聞東京支社次長

山下 直之 西日本新聞社政経部長

南 博 〃 外信部長

池内 調造 近畿放送代表取締役常務

三石 英昭 読売新聞写真部次長

篠原 大 読売新聞文化部次長

藤井 恒男 朝日テレビ・ニュース代表取締役社長

退会

金子 敦郎 共同通信社社会部

本多 光之 〃

猪又 久夫 〃

坂本 泰夫 ジャパンタイムズ政経部

鶴岡 清 千葉日報常務取締役

原田兵次郎 大和タイムズ副社長

飯尾 一路 名古屋タイムズ編集局長

桑田 琢磨 共同通信社第一編集局長

武田 昌二 日本経済新聞外信部

長尾幸太郎 サンケイスポーツ編集局長

岩永 成芳 日刊工業新聞編集局長

堀 博 〃 整理部長

退会 社

福島中央テレビ

橋本徳太郎 常務取締役

吉村 孝一 東京支社長

吉田 辰郎 東京支社業務部長

伊勢新聞社

三井 康秀 取締役社長

中田 新吉 東京支社相談役

岩手放送

太田 俊穂 代表取締役社長

福田 常雄 代表取締役専務

高橋 双吾 常務取締役

小綿 睦夫 東京支社長

世界の記者クラブ

ジャカルタの記者クラブ

丸山 勝

(読売新聞ジャカルタ支局)

ジャカルタ特派員が花だった時代といえ、なんといっても六年前の九・三〇事件前後の一時期であろう。しかし、欧米人記者や地元記者を向こうに回して、日本人特派員がはなやかなスクープ合戦を戦わせたあれこれは、ジャカルタでももう昔語りになった。六年といえ、特派員の任期では二、三代分にあたるわけで、当時を知る日本人記者はもちろんなく、三十人近くの外人記者の中でもわずかに一人か二人。それに、万事派手で、スタンド・ブレイが大好きで、親日家、良くも悪くも常にニュースの製造者だったスカルノは、その死から一年半、スハルト政権の非スカルノ化策で、とくに偶像の座をすべっている。それでも民衆の間にはかつての熱情の時代へのノスタルジアが残っているらしいが、外人

記者団の非スカルノ時代化は一足先に完成したといえるだろう。
当地の日本人特派員は六人で、これは



インドネシア要人と会見する日本人記者団

各国の外人記者団中最大の数。それと、南半球で日本人記者「団」があるのはジャカルタだけだ。くだらないと笑わば笑え、この二つの事実はわれわれのささやかな自慢なのである。サンケイ、中日、朝日などが次々に抜けたのはさびしいが、かわりに日本経済が加わって、新聞は現在三紙。ちなみに当地に特派員を置く他国紙はニューヨーク・タイムズなど四紙にすぎない。外人記者会のポストは慣例的に日本人が占め、クラブでのわれわれの地位は依然高いといえるだろう。南半球にもオーストラリアやブラジルに日本人特派員はいるが、三人以上で一応団体の体をなしているのは当地だけだ。南半球といっても、これは単に赤道の南側にあるという、地理的ゴロ合わせにとどまらない。世界の底流にはやはり根深い南北問題がわだかまっているというところで、南の代表という自負をも含めたつもりである。

国別の記者数では、日本の次がオーストラリア、アメリカ、シ連の四人ずつ。この中では、隣国だけあってオーストラリア人が一番よく働いているようだ。彼らはインドネシアを「ニア・ノース」と親近感をこめて呼ぶ。メルボルンのオーストラリア放送(ABC)を聞いていると、日本の新聞では一段ものにも、短信にもならないインドネシアのニュース

をよく拾っている。意外なのはソ連記者が多いことで、彼らにはタスのニュースをジャカルタでキャッチして、日刊のプリントを配るというような仕事もあつて、結構忙しいらしい。

クラブは十一月末で満五周年になる。歴史も浅く、事務局も、これといったたまり場もなく、月一回ゲストを開んで昼食会を催すのが唯一の行事で、一種の親ばか団体だ。日本人記者の中にも「クラブから得るものは何もない」と加盟していない社もあるし「会費年二十ドルは名簿登録宣伝費」と割り切っているストリンガーもいる。ホテルインドネシアのバーで、半額で飲めるというのが唯一の特権らしいもの。もっともある地元記者によると、インドネシアの官庁は、もともと外人コンプレックスがあつて、外人記者に弱いことから、この上特権など不必要だという。二、三年前、米通信社の記者がバリ島でマリファナ所持をみつかつたとか、高級コール・ガールのメモに二人の外人記者の名前があつたというような記事が、思いがけない大扱いでジャカルタの新聞に載つたことがある。これはどうやら、官庁の差別待遇で頭にきた地元記者の不満が、外人記者に向けられたためだったらしい。

会員の声

忘れえぬ人

大森 建道

昭和十九年九月わたくしは陸軍報道班員、同盟特派員としてフィリピンに飛んだ。当時はまだ米軍もレイテ作戦をはじめておらず、マニラの街は激しいインフレに苦しんではいたが一応の平静さを表面は保っていた。なにしろ初めて南方に出たので、いろいろと勝手も違い、わからないことの多い若輩のわたくしをしっかりと受け止め、きびしいが真心のこもった指導をしてくださったのが、当時の同盟通信マニラ支社の編集主任の黒沢俊雄氏であった。あまり口数の多い人ではなかったが、ニュースのことになる文字通りこちらの納得のいくまで親切に教えてくれたし、当初はマニラ湾沿いの同じ宿舎にいた関係もあって夜の更けゆくまで文章をなおし、ニュースのポイントというものについて幾多の事

例をあげて導いてくださったものである。

やがてわたくしは黒沢さんの配慮もあって当時マニラに司令部を置いていた第四航空軍付き報道班員として、レイテからフィリピン全土に広がった苛烈な戦争の中に巻きこまれていった。海軍では神風特攻隊の作戦がとられ、これに遅れじと陸軍でも万策、富嶽の二特攻隊をはじめ悲愴きわまる特攻作戦が展開されていた。比島での戦局が山下総司令官の決死の防戦にもかかわらず日に日に不利になるにつれ、わたくしも東奔西走、マニラ周辺の航空基地を飛び回るのに忙しく、黒沢さんとゆっくり話すことはもちろんお目にかかることもほとんどなく、わずかに電話連絡の終わりに「元氣か」と低い声でいわれるのが耳底に残るくらいになってしまった。

最後にお目にかかったのは、二十年の一月航空軍司令部が北部ルソンのエチアゲに転進するため、お別れに宿舎を訪れた時である。君は若いのだからどんなことをしても生きて帰れよ。航空隊なら万が一にも飛行機に乗れるチャンスがあるかと静に話され、一緒にというわたくしに「責任者だから動けないよ」とにっこりされた。時に往時を思い感無量の想いにかられる今日此頃である。

(民族連番組部長)

政治の視聴率

大日向 一郎

新聞社から民放局に移って、あらためて思い知らされたことは、問題の重要性和一般の関心とが必ずしも結びつかないということである。当

り前だといわれればそれまでだが、当り前のことを実感として受け入れるまでには多少の時間がかかった。民放局には視聴率という全能の物差しがあって、新聞のトップ記事が番組という商品の価値とは直結しないことを、いやというほど思い知らされる。そして、時おり日本の民主主義体制下の政治の演出、つまりテーマの選定やタイミングなどについて考えさせられた。

日本記者クラブでは一週間に一人ぐらいのわりで内外の政、財界人や学者をよんで講演会を開いている

が、各界のトップの話をじかに聞くことができるのはたいへん有難く、いつも新鮮な感じを受けている。食事の時間が惜しいくらいである。どなたもそれぞれの立ち場から世界の平和や日本の発展について真剣に努力されておられる様子がよくわかるが、そこでその話の重要性や当事者の努力の度合いを、視聴率との関連という角度に置き換えてみると、政治の運用の仕方にいますこし工夫があつてよいのではないか、という気がする。

よく民放の番組のなかで「俗悪番組」が槍玉に上がるが、たとえばお色気はニュース価値や問題の重要性からいえばたいしたことはないのだが、一般の関心の度合いは極めて高いといえる。私たちは問題の重要性和一般の関心度——それは往々にして潜在的である——とのかね合いを見出すことに苦心する。政治の演出にあたって、もうすこし「視聴率的な感覚」を取り入れてよいのではないのだろうか。

(東京12チャンネル報道局長)

中国語勉強会

温故知新

井上喜夫

(宮崎日日東京支社長)

中国語(北京語)の発音は美しいものとして定評があります。それだけにこれを習得するためには、昔は四声、捲舌音、重念などと多くの事柄を反覆練習して、体得しなければなりません。

反面、中国人の院子に單身間借し、中国人の生活、風習、演芸、文化、歴史などに北京の歳時記と共に、親しく接して暮らす日は本当に楽しいものでした。

私が北京留学をしていた三十数年前のことです。当時の社会は戦争中のもので、必ずしも正しい中国語でなくとも通用したという無反省と、中国人の日本語に対する上達が余りにも速くこれがまた中国語不勉強に拍車をかけたように思われます。

しかし終戦となり事情が一変、正確な中国語でなければ用が達せられないようになりました。私の場合も学校で厳しく鍛えられたことが十分報いられる結果となり、本当に勉強しておいてよかったと思ったことでした。

北京語の歴史も特に近代の政治革命と共に大きく変化しているようです。現在も中国大陸において北京語は普通話として、あるいは言葉自体を、あるいは文字発音を平易にして大衆に親しまれるものへといういろいろの変化が見られるようです。

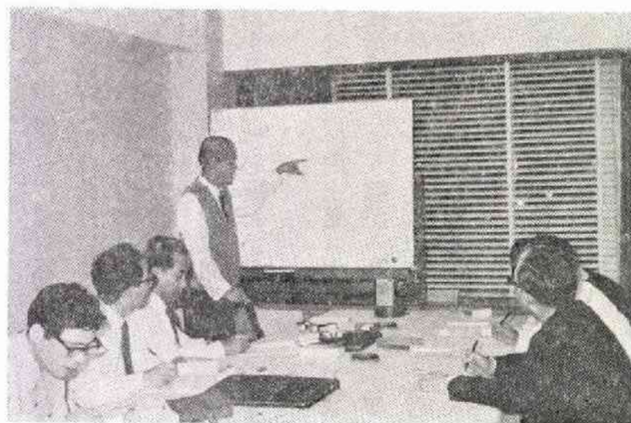
日本記者クラブ中国語勉強会にこのようにむずかしい時期に、もっとも相応しいNHK国際局勤務の阮先生を講師に迎えたことは感謝してみません。

私達が中学校時代漢文で習った温故知新の思想は、今も推陳出新の形で生きているように思われます。

私も再度東京留学、一年生になったつもりで、勉強会の皆さんと共に

に、阮先生の指導と助言で、中国語の源流をふまえ、新しい変化を広い視野で理解して、正しく活きた言葉を根気よく勉強して行きたいものと念願している次第です。

勉強会の皆さん、お互に励まし合って、楽しく頑張りましょう。



受講者 井上(宮崎日日)、鈴木

(ジャパントイムズ)、西島(読売)、

竹村(北海道新聞)、河本(ラジオ

関東)、大原(サンケイ新聞)、橋本

(日刊工業)、川端(ジャパントイムズ)、

桜井(新聞協会)

ふん囲気と慣れで

阮宗煜

日本記者クラブの中国語勉強会の講師をお引き受けて、ほぼ二か月。あらためて、わが母国語ながら、中国語を教えることのむずかしさを感じています。

ご承知のように、中国と日本の文化は非常に緊密な関係にあります。日本人の皆さんにとっ

ては、一見、他の外国語に比べ習得し易いようで、実際は中国語の持つ慣習性の複雑怪奇さにア然となさるのではないかと思います。

そんなわけで、ともかく理屈でなく、ふん囲気と慣れで学習するような方法をこの勉強会では採っています。中国の風俗習慣、中国人のものの考え方、時

どきの話題などを折り込み楽しいふん囲気で続けて行きたいと考えています。

曜日 月曜日
時間 六時三〇分～八時
場所 クラブルーム

米大統領特使リーガン知事との一問一答

昭和46年10月23日(土)

帝国ホテル「蘭の間」

司会 江尻 進(日本新聞協会)

通訳 西山 千(アメリカ大使館)

ジェームソン(ロサンゼルス・タイムズ)大統領の特使として、佐藤総理、福田外相と会見した際の話の内容を詳しく伺いたい。

答 話し合いの内容についてはまだ大統領に報告していないので細かく話すわけにはいかないが概論的に申しあげると、最近大統領が経済政策や中国訪問などいろいろの政策を打ち出している関係から、どういうようなことになるのだからと憂慮の念や憶測が出ているので、それらの面について話し合いました。その場合、とくに大統領から直接命をうけて、「われらの政府の考え方フィロソフィーには何ら変化は無いのである」ということを伝えました。経済政策については、これは一時の政策で、アメリカは決して孤立主義、または保護貿易主義に帰っていくのではないのだ、ということ強調いたしました。こういうことは大統領や政府の政策にも反することです。また訪中につきましても、これはただ世界の緊張緩和のための試みであって、同盟を結んでいるアジア諸国の盟邦との関係をなんら変更するものではないのだ、ということとをこれは今回訪問したいずれの国でも申しました。

さらに私はカリフォルニア州貿易使節団の団長という資格もあるので、わが州と日本との貿易の問題について話し合いました。

大原(日経) 来年の大統領選挙の指名候補に立候補されるかどうか。その場合ニクソン大統領との関係はどうなるか。さらに知事の来年の大統領選挙に対する見通しについて伺いたい。

答 私はすでに立候補しない、指名をうけても私は受けないと表明しております。同時に私は公けにニクソン大統領を指示すると発表しています。選挙の見通しですが、私はつねに楽観的に何かを言うのをちゅうちょしております。なぜかと言えば共和党は少数党ですから、反対の方の党を説得する努力が必要だからです。

今井(フジテレビ) 副大統領候補に民主党コナリー財務長官がおられる可能性が強いという噂がありますが、この点についてどうお考えですか。また知事はだれが副大統領候補になることが望ましいと考えられるか。

答 コナリー財務長官が共和党の副大統領候補になるとすれば、まず第一に党籍を変えなくてはならないが、今までのところそういう兆候は見えておりません。また私は選挙法の細かいところを今覚えていませんが、党籍を変えたとするならば比較的早い機会に、これを行なわなければいけないわけです。しかし私はコナリー氏がそういう意図をもっていないのではないかと思います。私個人の意見としてはアグニュー氏が、適当ではないかと思えます。いろいろ政敵から攻撃はありますが、私は、彼が立派な政治家だと思っています。大統領もそう考えています。共和党内の世論調

査をみても、アグニュー氏が支持されているという結果が出ています。

ジェームソン 中華民国の指導者と会われた時に、米軍を台湾から引きあげるようなことはしないとか、北京に対して第七艦隊の台湾海峡からの撤去を約束しないとか、そういう話をされましたか。

答 そういう問題は話の中に出ておりません。蒋介石総統、総理などと長い時間話し合ったが、いちばん憂慮していたのは、ニクソン訪中に際し、中華民国が交渉の材料にされることがあるのではないか、ということでした。私は、米国と中華民国は同盟関係にあるのであって、私どもの約束はかならず守る。大統領の訪中は、相互のコミュニケーションを良くするためであって、緊張を緩和する一つの手段にすぎないと説明しました。

アダムズ(サンフランシスコ・クロニクル) 共和党保守派の人びとは、アメリカの対中接近と中華民国に対するやや冷たくなっていく傾向をどう見ているか。第二に、もし台湾が国連から追放された場合共和党保守派はどういう態度をとるか。たとえばバックレール上院議員は、国連からアメリカは脱退すべきだ、などと言っていますか。

答 第一については、最初は非常に憂慮いたしました。というのは戦後、アメリカはしばしば鉄のカーテンの向こう側、また竹のカーテンの向こう側の国々に対しましては政策の上で失敗している、という気持ちをもっているからです。ところが大統領が、元の友好国は見捨てないんだ、政策にはなんら変更はないんだということをはっきり言明したので、私も保守派の一員ですが、もう一辺見直してきたわけです。最近私もカ

リフォルニアの共和党の集まりで皆さんに、今の大統領は、前の何代かの大統領とは別の党の大統領であるということをお忘れもらっては困る、つまり自由諸国と共産圏の間のイデオロギー的な相異が何であるかをしっかりと認識している大統領である。したがって何か妥協するだけの政策ではないのだ、ということをお皆さんに思いおこしてもらったわけです。

第二の点について、アメリカの政府がそれに対して何をやるかは知りませんが、しかしアメリカの一般の国民はこれについて憂慮するでしょうし、政府がそれに対して何らかの方策をとらなければ不満をあらわすでしょう。私個人の意見としては、アルバニア決議案は政治上の便宜上のもので、不道徳な行動であると考えておりますし、またアメリカの国民もそのように考えていると思います。

大原(日経) 昨日共和党のゴールドウォーター議員が上院本会議で日本の軍事大国としての将来に警告を発するような発言をしているが、知事もそのように考えているか。

答 その発言の全文を知らないが、ゴールドウォーター議員は、日本は経済力にたけてきているので、もしも日本が望んだなら、軍事大国にもなりうるような力と能力はある。しかし日本にそのような意図があるかどうかについては別に触れていない、とそのように私は読みとったわけです。

私自身、日本を訪れて感じたことは、日本の国民もアメリカと同じように日本の防衛のために必要な信念はありますが、他国を侵略するような意図は全然ないと感じたわけです。このことは共産圏の国と大きく違うわけで、共産圏の国はあのマルクス主義の一つ

の原則、つまりその制度を世界の国々に押しつけてくはならないという原則さえ捨ててくれるならば、今でも平和を世界にもたすことができるわけで、これが私は唯一の平和に対する脅威だと思います。

カーブ(UPI) ニクソン大統領はグアム・ドクトリンの中の一つの発表として来年五月までにベトナムから兵力を全部引き揚げてしまいたいといっているが、もし南ベトナムが崩壊してしまうような事態になれば、兵力を増強する、ということが考えられるでしょうか。

答 そのような恐ろしい可能性があった場合はどうかということですが、大統領はすでに、引き揚げると



いう場合には二つの条件がある。一つは、北ベトナムから入ってくる共産軍から自国を守る能力にかかっている。第二に米軍が引き揚げることによって米軍の捕虜が危険にさらされるというようなことがあってはならない、といっている。したがって、この二つの条件が満たされる限りにおいてベトナム化ということが果たされるといっているのです、すでに大統領が、これについて解答を与えているのではないかと思います。

ジェームソン 大統領は始めベトナムに行くという計画だったが、途中で、とり消された、そしてまたベトナムに行くようになった、この理由は何か。

答 計画をたて始めた時、私はぜひベトナムに行きたいと考え、大統領もそれを全面的に支持してくれたわけです。ところがスケジュールを組み始めてみると、私の日程の中にとってもそれを組み入れることができないことがわかって、私は出発したわけです。ところが道中アメリカの新聞が、しきりにそのことについて憶測を始めたので、大統領が、連絡をよこしてサイゴンに行くようにという話があったので、私はそれに同意したわけです。そのため、私は、朝食をパンコクで食べ、昼食をサイゴンで、夕食をソウルでとるというような記録破りの忙しい一日になったわけです。

Ronald W. Reagan 知事略歴

一九一一年生まれ

一九三二年伊利ノイ州ユーレカ大卒

一九三七年以来映画テレビ俳優

一九六九年・カリフォルニア大の学生騒動抑圧に非

常事態を発令

ゲスト ラザク・マレーシア首相

第二次五か年計画と

東南アジア中立化構想

昭和46年10月14日（木）迎賓館「孔雀の間」

司会 岩立 一郎 通訳 林 正寿

今回の私の来日は総理の招待によるものであります。私は七年前に日本を訪問したことがあります、再び日本を訪問できることを非常によろこんでいます。この七年間、日本とマレーシア両国間には親密な友好関係が続いてきたわけです。日本はマレーシアにとりまして、重要な貿易相手国であります。一九七〇年の一年間におきまして、マレーシア貿易の一八％は日本との貿易によって占められたわけです。また、日本はマレーシアに経済援助を与えてくれたわけで、とりわけ第一次マレーシア計画の実施を非常に援助してくださいました。これについてわれわれは非常に感謝しています。

今回再び佐藤総理と会見して、日本が引き続きマレーシアに対して経済発展のための援助を続けてほしいということを希望したわけです。

今年の中頃、われわれは第二次マレーシア計画を作成しました。第一次マレーシア計画は一九六五～七〇年までで終わったわけです。

第二次マレーシア計画のために百四十五億マレーシアドルを支出するわけです。この第二次五か年計画の目的は二つありまして、単に経済開発のみならず、同時に政治的また社会的な発展を目指すものであります。われわれとしては経済成長と同時に国家の統一も重要であると考えています。

今申しました二つの重要な目的の第一番目は都市または、農村地帯における貧困を撲滅することです。あります。そして、このためには雇用機会をつくり出すということが必要です。もう一つは、社会の再構成という目的です。現在は十分に機会を社会にもっていない人びとがいるわけです。このような人びとに対してまして産業界、商業界においてもっとチャンスを与えたいということ、すべての人種をしていろいろな機会に参加せしめるということです。現在、われわれの社会においては経済的機能に基づいて人種が同時に分類されています。しかしわれわれの意図していることは、この社会の再構成によりまして、すべての経済機

構にすべての人種を参画させるということであり、この目的を達成することは、社会の調和また好意というものを生み出すと思います。そして、すべての人びとがわれわれの社会において正しい適当な地位を得るということが達成されると考えます。

この第二次マレーシア計画のために、われわれは百四十五億ドル支出する予定であります。そのうちの半分は公共部門に投資され、残りの半分は民間部門に対して使われる予定です。現在われわれは政府、民間のすべての努力と資源をこの計画の達成のために投入しています。しかし、マレーシアの資源だけではこの計画を達成することは不可能です。われわれは友人の援助を必要としているわけです。そしてこのためにこそ、私の現在の訪問の目的があるわけです。アメリカ、カナダ、日本を訪問して政府関係およびビジネス関係の人びとに会ってきました。私としては財政的な援助が借款の形によって与えられ、それによって第二次計画が実施されることを希望しているわけです。現在マレーシアにとりまして、日本は四番目の貿易上の重要な位置をしめています。私は日本のビジネスマンがマレーシアに来て、より多くの投資をし、多方面にわたってマレーシア開発計画に参加してくださることを希望します。これによって、われわれが求めている雇用機会が増大するでありましょう。それは単にマレーシアにとつてのみならず、日本のビジネスマンにとつてもプラスになると思います。

日本は今日、アジアにおけるもっとも豊かな国の一つです。そして日本はアジアの開発途上国を援助すべきでありまして、これが同時に日本にとつても利益になるわけです。私は、日本がさらに継続的にわが国の

開発の良きパートナーとしての努力をつづけてくれることを期待します。日本のみならず、カナダ、アメリカもパートナーとして参加することを願っています。

質問 東南アジアの中立化構想について、詳細な点に触れてほしい。つぎに第二次マレーシア計画の中で、日本の役割りはどのようなものとしてラザク首相は描いておられるのでしょうか。また今までのところそれに對して、日本の反応はどのようなものだったのでしょうか。

答 マレーシアの外交政策の基調は、平和主義、とりわけ、東南アジアにおける平和です。これはすべての諸国と友好関係を保つことを意味します。われわれは東南アジアに平和を確保するためには東南アジア領域が平和の地域、または中立地域であるべきだと考えます。これは大国あるいは超大国、すなわち、ソ連、中国、アメリカなどの政治的影響力をこの地域から排除することを意味します。また、大国は東南アジアの中立性を保障すべきだと考えます。これがわれわれの中立化政策の支柱です。もちろん、中、ソ、米とも友好関係は保つわけですが、とにかく平和と安全保障を東南アジア地域に確保する道はこの中立の道だと考える次第です。

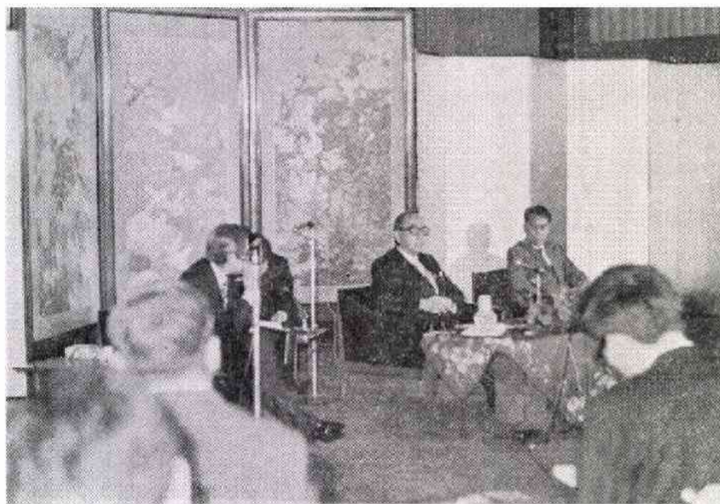
次に日本の役割りですが、日本はすでに大国です。大国の保障というものを日本自身は必要としないわけですが、われわれとしては、日本を東南アジアの諸国の一つとしてはふくめていません。日本を中立ゾーンの一部としては考えていません。日本がもしこの中立地帯に對し、保障国の一つとなるなら、もちろん、大歓迎です。

また東南アジアの経済開発において、日本はきわめ

て重要な役割りを演ずるでありましょう。日本は非常に発展した国であり、また豊かな国です。したがって、東南アジアの開発途上国、あるいは低開発国の開発においてきわめて重要な役割りを演ずると考えます。

質問 マレーシアは過去、日本軍国主義の非常に大きなおぼえを経験しているわけです。そこであまりにも緊密な関係を日本と持つことによって、以前と同じような経験におちいるというような危惧はないでしょうか。

答 日本が平等の立場で、良きパートナー、友人としてマレーシアの経済発展、開発に協力してくれる



記者団の質問に答えるザク首相（中央）

なら、われわれは日本の協力をおおいに歓迎するものです。

質問 ピンポン外交以後中国、マレーシア間では、民間の貿易代表団の相互交流ということが進められてきています。それを今後経済的な関係だけでなく政治的な関係にまで進めるつもりがあるかどうか。その場合の前提条件となるものは何か。

もう一つは国連において、日米がとっている逆重要事項、複合二重代表制についてどう考えるか。またアルバニアの案についてどのように考えているか。

答 現段階においては、マレーシアと中国との関係は通商関係のみです。中国側から貿易使節団の招待があり、またわれわれも中国の貿易使節団を招待したわけですが、しかしマレーシアの基本方針はすべての諸国と友好関係を保つことです。すなわち、その国がマレーシアの独立と尊厳を尊重し、内政干渉をしない限り、友好関係を保持するというのがわれわれの方針であります。

現在中国がアジアできわめて重要な役割りを演じているという点から考え、中国が国連に招へいされるべきであると考えます。中国はとりわけわれわれの東南アジア中立化構想を実現するためにも、国連に議席を持つべきだと考えるわけです。そのことによってわれわれは中国との対話を持つことができます。また中国を国連に招へいすることにより、中国、ソ連、アメリカのような超大国間にも対話のチャンスが多くなると考えるからです。もしそのような対話が存在しないならば、東南アジアに中立を確保することは不可能になるわけです。

次に国連における中国問題ですが、われわれは国連

において、中国人民を代表する議席はただ一つだけであると考えています。そして中華人民共和国の方にこの議席を与えるべきだと考えています。台湾は別個の独立の問題として解決されるべきであって、当事者間で平和的に解決することを希望します。以上のような点からわれわれとしては逆重要事項、複合二重代表制の案は支持できないわけです。

質問 関連質問ですが、ラザク首相は以前に、台湾問題は台湾の住民の意志を尊重して決めるべきであるとも言っておられるわけですが、このへんの微妙なニュアンスを説明していただきたい。

答 もちろん中華人民共和国は、台湾は中華人民共和国の不可分の領土であると主張していますが、しかし、それはわれわれとはかかわりのないことです。中華人民共和国が台湾に対してそのような主張をしているとしても、台湾は台湾に住む人びとによってその将来を決められるべきです。これがまさに国際関係の基礎でありまして、マレーシアがサバ、サラワクに対してとつたのは、まさにこのやり方だったわけです。

質問 中立化構想は現存の英、豪、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールの五か国共同防衛条約機構に対してどのような影響を与えるでしょうか。この中立化構想の結果として、この地域からこの地域の国以外の軍隊を撤退させ得るのかどうか。

答 五か国条約機構の目的は、あくまでも防衛であります。したがってもしこの五か国地域に対し、何らかの脅威が与えられた場合、この五か国は協力して必要な防衛措置をとるということになります。シンガポールとマレーシアの二か国間の条約に関しても、安全保障と安定を意図しているわけです。もし中立化構想

によりまして安定と安全保障という目的が達成されるなら、これらの条約の重要さというのは失なわれることになりません。

次に外国の軍隊の撤退に関する質問ですが、これに対しては当然中立化地帯の意味といえますのは、外国の軍隊がそこから撤退するということであります。もちろんベトナム、カンボジア、そしてラオスからも外国軍が撤退するということです。

質問 以前の中華社通信の報道ではマレーシアと正式によばず、マラヤとよんでいた。それがごく最近になって正式国名のマレーシアとよぶようになった。このことを中国の態度がこれまでと明らかに変わり、中国がマレーシアの独立と国家の尊厳を十分認めるような国になりつつある証左と考えますか。

答 おっしゃられた通りです。今や中国はマレーシアに対する態度を変え、中国とマレーシアの間には通商関係も存在しているわけです。

質問 ニクソン大統領の訪中決定、またその背景と動機をどう考えますか。

答 ニクソン大統領の訪中、訪ソの背後にどのような動機がひそんでいるか、私にはわからないわけですが。私自身の考えを言えば、この訪問は良いことだと考えています。それは大国間の緊張をへらすのでありましょうし、また世界の平和と安定に資するところがあると考えます。

ラザク首相略歴

一九二二年 パン州ペカン市に生まれる。

一九四〇年 ラッフルズカレッジ入学。

一九四七年 英国へ留学（法律学専攻）

一九五〇年 弁護士となり帰国

一九五五年 パン州首席大臣
一九七〇年 首相就任、外相、国防相兼務。

(13 ペンジから)

質問 日本人は働き過ぎという批判が最近いろいろな方面で言われていますが、欧米なみの労働条件の呼びかけをILOの方からなさったらいかがでしょうか。

答 賛成です。できるだけのことを行いたいと思います。とりあえず、可能なものから順にできるだけ多く、ILOの国際条約を批准するのが望ましい形ではないでしょうか。

質問 中国の国連加盟が実現した場合、ILOとしては中国をどのように扱われるのか。

答 加盟決定を待ってからでなければ、何とも言えません。今総会にアメリカが提案し、日本が共同提案国になっている決議案の中には、国連の決定はすべての国際機関に摘要されるべきであるという条項が含まれています。

質問 アメリカはILOの分担金の拒否をつづけているわけですがその点について。

答 私はこの問題について、それほど危惧していません。ILOは、今日にいたる歴史の中で、いろいろな困難を克服して来ましたが、これからはまたして行くと思います。アメリカの問題につきましても、近い将来、分担金の払い込みが再開されるものと希望しています。

ゲスト N・H・ボーエン・オーストラリア外相

共同提案国決定は

国益の観点から独立の立ち場で

昭和46年10月12日（火）日本記者クラブブルーム

司会 村田 聖明 通訳 勝山金次郎

オーストラリアの現職の外務大臣が来日するのは、

多分、私をはじめであると思います。オーストラリア政府が日本をどれだけ重視しているかということの証左になるかと思えます。日豪関係はこの地域における経済開発、安全保障、あるいは安定といったようなことに對して十分な貢献をし得ると確信します。また、そのことが日豪両国にとって共通の利益であると信ずるものであります。来日以来、総理大臣、その他の関係の方がた、財界のリーダーの方がたにお会いし、短い訪問でしたが、私にとって非常に意義深いものであります。

質問 佐藤総理との会見の要点について触れてほしい。

答 今日（の）総理との会見は、プライベートなデイスカッションで、発表はいつさい佐藤総理におまかせしたいと思えます。共通の利害に関するところ、国際的な問題、日豪関係に関するもの、あるいは一般的なことについて討議しました。討議内容の細部については、

現段階では発表をさけたいと思います。

質問 佐藤総理と中国代表問題についてくわしく討



左からボーエン外相、村田氏（司会）

議しましたか。

答 お察しの通りです。総理との議題の中にそれは入っていました。

質問 中国問題に関して、アメリカではホワイトハウスが非常に中国接近の態度をとっており、一方、国務省は国連で複合二重代表制と、二刀をつかいわけているといううわさが日本では流れています。外相はどちらにウエートをおいて、アメリカの中国政策が進んでいるとお考えでしょうか。

答 質問の中の仮定がすでに正しくないのではないかと思います。私はアメリカ滞在中、何人かのアメリカのリーダーに会いましたが、そういったようなことがあるとは思いません。ホワイトハウスと国務省の間に、くい違いがあるとは思われません。何かの誤解に基づいているのではないかと思います。私が見たところでは、アメリカは、日本、オーストラリアがスポンサーになっているあの決議案を通過させるということに對して、努力をしていると考えるのが正しいと思います。アメリカも他の国と同様、中共がピンポン外交以来、目を外にむけ出したことを非常に喜んでいてわけです。ニクソン大統領は、中国の門戸開放の機会を十分に活用しようと考えており、そして新しいイニシアティブを握ろうとしていると私は考えます。しかし、このことは台湾に對するアメリカの熱意が弱まったということではないと思えます。それは国連総会において、ロジャーズ國務長官が、台湾を放逐することに反対であるという強硬なスピーチをしたのを見てわかるかと思えます。

質問 いつから、オーストラリアは中共に對して小麦の輸出を再開しますか。

答 この十年来、中共はオーストラリアから着実に小麦を買っています。その実績はカナダの中共に対する小麦の輸出額を上廻っていたわけです。カナダはハードウイートを売りますし、オーストラリアはソフトウイートを売っています。オーストラリアのソフトウイートは、中共でとれる小麦と併用することが可能なのです。今年は中共で小麦が非常に豊作だったので買わなかったわけですが、ですから必要になれば、買うということは、はっきりいえるわけです。中共は政経分離の国です。この前の広東見本市でオーストラリアから百人ほどが参加して注文をとったのですが、相当な額の契約が成立しました。政治的にオーストラリアよりもカナダに中共が好意的になったのではないかと云う人がいますが、そうしたことはないと思います。

質問 佐藤総理との話にもどりますが、当然、中国の代表権についての二つの決議案の票読みの件について触れたと思いますが、私どもがうける感じでは、佐藤総理は二つの決議案の結果について、あまりこだわっていないふしが見受けられるのですが、そのへんについてはいかがでしょうか。

答 佐藤総理との会見の内容については、くわしく申し上げられません。もちろんご指摘のようにその中に中国問題が入っていたということは事実です。国連の総会についても支持がだんだん盛上っているということがいえると思います。ただ、今から票読みをするということは避けたいと思います。

質問 九月二十日にアメリカの決議案の共同提案国になると下院で発表されましたが、それについて二つの質問したいと思います。

一つは国内で労働党から、かなり強い反対があり、

また、まだその時点においては日本は共同提案国になるということを決めていなかった。にもかかわらず提案国に踏み切った理由を伺いたい。

もう一つは日本の佐藤政権も中国問題では苦しい立場にあるわけですが、オーストラリアと党も苦しい立場にあると思います。これからの中国問題でオーストラリアは日本政府と、手をたずさえて行くのかどうか。

答 これは数か月前に、オーストラリア首相が発表したとおり、中共は国連に加盟すべきである、そして安全保障理事会の議席をも、中共に与えるべきであると主張しています。それと同時に台湾政府はいわゆる国連憲章の署名国でもあり、国連の優秀なメンバーでもあるわけですが、また、亡命政府ではなく、固有の領土を持ち、領土をコントロールしている現存の政府です。もちろん、国内にも異なった意見を持つ人びとがいますが、この件に関して野党から反対意見がでていますが、政府としては、国民の大部分から支持を得ていると信じています。オーストラリアが決定したのは、オーストラリアの国益の観点から他の国と切りはなして独立の立ち場で決定したのであります。

質問 小麦輸出再開は中共承認前に可能なことなのでしょうか。またマレーシアの東南アジア中立化構想についてはいかがでしょうか。

答 現在、中共政府を承認している国もたくさんありますが、結果論から言うと、中共輸出で成功している国は、皮肉にも中共を承認していない国、日本とか西独とか、その他の国であります。承認したから貿易がスムーズに行く、しないからいけないということは、経験に基づく限りないようです。国家承認と貿易とは

関係がないのではないかと思います。政治的に問題化することをしばしば行なえば話は別ですが。

中立化の問題ですが、一つの地域あるいは一つのブロックを中立化するということは大変なことです。とくに、海が入るとむずかしいということをご存知かどうかですが、大洋をふくむ一地域の中立化は実際問題として考えることができるかどうか、当然海上を船が通る。その船でいろいろな機材が運ばれる。その下で潜水艦が行動するという場合に中立が可能であろうか。また誰がどのようにして中立をコントロールするか。したがって、具体的に中立保障がいかにして行なわれ、ソ連や米国、中共、日本が参加するのかわかりませんが、はっきりしないところの質問にお答えできないのではないかと思います。

十一月行事

6日(土) 午後四時四十五分～五時半、世銀

総裁マクナマラ氏記者会見

(日本記者クラブ・ルーム)

12日(金) 午後五時半～七時半

中島健蔵氏夕食会

(帝国ホテル本館四階 // 松の間 //)

17日(水) 正午～午後二時

赤城宗徳農林大臣昼食会

(帝国ホテル本館二階 // 牡丹 //)

ゲスト ILO・ジェンクス事務局長

ILOの使命と役割

世界的フォーラムの提供

昭和46年10月7日(木) 日本記者クラブルーム

司会 下田 進一 通訳 樋口 富夫

私の今年の旅行計画は三つあります。まず、今年のはじめにタイをおとすれました。その時、いっしょにインドも訪問したわけです。

第二が今度の旅行で、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、そして日本の訪問です。また、今年の暮に、イランに行くことになっています。イランではILOのアジア地域会議が開かれますが、この会議は主としてアジアにおける人びとの経済的向上、社会正義、個人的な自由等につきまして討議することになっております。

今回の一連の旅行の目的は、アジアの国々にの政府、使用者団体および労働組合から「ILOがどのようにならなると効果的な役割りをアジア諸国の問題解決のために行ない得るか」この点について助言をいただく機会を持つことになったわけです。

こうした旅行を通じ、私が協議を続けてきた議題は、非常に広範囲にわたるもので、たとえば、労使関係、インフレ問題、環境問題、労働条件と国際貿易と

の間における関係、また、援助の問題などです。最後の援助の問題について言えば、日本とオーストラリア、ニュージーランドは、アジアの他の国々に求める援助を提供でき得る国であり、その他のアジアの発展途上国は、これらの国々からの援助を求めているわけです。これらの国のアジアにおける責任は非常に大きいと言えます。

質問 ニクソン大統領の打ち出した新経済政策の中で、とくに、所得政策、九十日間の賃金凍結についてILOとしての意見を伺いたい。

答 アメリカにおける状況につきましては、自分で現地へ行って見るまでは、何とも申しあげられないことを残念に思います。もちろん、これは非常に広範にして困難な問題ですが、効果的な解決策をとるためには、どうすべきかといえば、やはり、政府側、経営者側、労働者側の三者がいっしょに集まって、これに関連する種々の問題を、全体的にとらえて討議することが必要ではないかと思えます。そうした問題の中には

当然賃金であるとか、物価、その他いろいろなエレメントが含まれると思えます。そしてILOはこの問題について独特の貢献をし得ると考えております。それは政府側と経営者側、労働者側の三者が正しく公平平等な立場に立って討議を展開することができるような全世界的なフォーラムを提供することができるということです。もちろんこうした国際的な討議が、それぞれの国における討議にとって代わるというようなことは、それではないと思いますが、ただ、こうした国際的な討議は、それぞれの国々にのすべての当事者間の広範囲にわたった討論、協議を刺激する上に大いに役立つことと思えます。

しかし、ILOがこの問題についてでき得ることは、国際的な問題のただ一つの根、あるいはエレメントにすぎません。ご存知のようにIMF、ガット、UNCTADなどいろいろな機関もそれぞれに皆この問題、すなわち国際通貨、国際通商の問題に責任を持つた機関です。それにOECDも加えることができると思います。しかしILOとしてできるのは、先ほども触れたように、労使を平等な立ち場で、それに政府を加えて、この問題を協議させることができるといふことであります。この問題につきましては、私は今後まだデリケート、かつ、困難な展開を予想しておりますので、今ここで、どのような討議が行なわれるかという予測については触れたくはありません。しかし、私はILOで近く行なわれるこの問題に対する討議は、非常に多くの貢献を多岐にわたってなし得ると信じる次第です。

(10ページへつづく)

ゲスト ポール・A・サミュエルソン博士

基本的欠陥持つ ブレトン・ウッズ体制

昭和45年10月21日（木）日本記者クラブルーム

司会 真崎 貞夫 通訳 村松 増美

慶応大学から最初招待を受けた時、私の今回の訪日
がこれほどエキサイティングな時期と重なることは想像
していませんでした。八月十五日よりはるか以前か
ら、何か危機というものが台頭して来つつあるとい
う危機の念を私は感じていました。もちろん、この大
きな変化を巻き起こしたのは、ニクソンの新経済政策の
決定でした。このNEP（ニュー・エコノミック・プ
ラン）という言葉で、まず最初に私の脳裡に浮かぶこ
とは第一回のNEPについてです。一九一七年、ソビ
エト共産革命直後、レーニンがそれまでの中央化セン
トラリゼーションを一八〇度転換させて作った一時的
私企業化時代のことです。

ニクソン大統領は、八月一日の決定でいわばこれ
と同じ意識の革命を行なったわけです。国際的な危機
が今回の決定をさせたものと思います。しかし、この
危機は決して、今に始まったものではなく、私の見解
では米ドルは一九五九年以来過大評価されてきたの
です。

このような危機の直接の引き金は、五月の西独マル
クの騰貴、その後の日本円の騰貴が引いたのですが、
その底流には米ドルの経常的国際収支の赤字がありま
した。この国際収支の赤字については一九五九年と六
四年にわたって、多少問題は解決に向かったか見え
ました。しかし、六五年にジョンソン大統領があおい
まわしいベトナム戦争エスカレート決定をくだした
のです。この決定は政治的、道義的ディザスターであ
ると同時に、最悪の経済的ディザスターであったわけ
です。以来米ドル過大評価の傾向は急速に進行して行
ったのです。

ブレトン・ウッズ体制は、米国にとっても世界のど

の国ぐにとっても有用なものでした。それにより、
あらゆる経済学者の予想をはるかに超えて世界貿易の
量と金額は増大しました。しかしながらブレトン・ウ
ッズ体制は根本的な欠陥を内包していたのです。これ
をつくった人たちの考えでは、為替レートはベック可
能なもの、したがって、時によってごくまれにわずか
ばかり調整すればそれで済むものと考えていたのだ
です。しかし、今日われわれが生きている混合経済の時
代においては、各国別に生産性向上の度合いが異なり、
国内のコストプッシュ・インフレの度合いも違い、ま
して金本位制の暴君に従うような人たちはもはや存在
しないとすらも過言ではないのです。このような基
本的な欠陥を持った体制であるにもかかわらず、われ
われはずいぶん長いこと夢を見ていた人たちのように、
この中で経済活動を行なっていたのあります。

このようなブレトン・ウッズ体制のあらゆる欠陥を
修正する最後のチャンスに、今、われわれは遭遇して
いるのです。まず第一にわれわれに必要なことは平価
の再調整です。第二はこのような平価再調整に当たっ
ては、ある程度フレキシビリティを持つことが肝要と
いうことです。まず第一回の調整で多少のエラーがあ
るということになると、だんだん不均衡が累積するで
しょう。そのような累積をオーダーリーな手続きで逐
次調整するフレキシビリティを私は唱導するもので
す。十年ぐらいかけ、10〜20パーセントという調整を
スムーズに行ない得るフレキシビリティを私は求めた
いのです。これによって、投機による危機とか、国際
貿易の破綻を防止することが可能です。

10パーセント課徴金とか、全価格引き上げについて
は、皆さまの方から質問のないかぎり触れませんが、



左から真崎監事、サミニエルソン氏、村松通訳

最後に一つ触れておきたいことは、ドルが黒字国の通貨に対して、現実に値打ちが下がっているという事実です。逆に言えば、西独マルク、とくに顕著に日本円の値打ちが高くなっているということです。

日本についてどの程度切り上げたらいかがということは、推測の域を出ませんが、対ドル一五パーセント程度、西独マルクについては過去三回の切り上げがありますので、七〇八パーセントが適当かと思えます。また、EC諸国については一〇〇一二パーセント、英ポンドはその半分の五〇六パーセントの調整が必要だと思います。これを行なう場合の方法ですが、小さき調整、ワイダー・バンドなどが必要となりま

す。

私は決してダーティー・フロートを否定するものではありません。現在の世界はクリーン・フロートを受け入れるほど立派なものであるかどうか私自身確信がないからです。

また、国際収支の調整ですが、コナリー財務長官は一三〇億という数字を出しています。この数字は私にとってはかなり大きな数字ですが、すくなくとも、彼が言っていることは正しい方向への一歩であると思います。ここで強調したいことは、この調整は一年やこれらの短期に行なうべき性質のものではないということです。重要なことは正しい方向に一步を踏み出すということです。それは最終的に、われわれにとっても黒字国にとっても良い結果をもたらすことでしょう。

このような調整は、黒字国にとっては短期的には苦しいことです。しかしながら、いたずらに時を失することは、どの国にとっても最終的にはマイナスであり、米国の例にとれば、保護貿易論者を台頭させることとなります。たしかに、この調整を乗り切っていくことは、決して容易ではないでしょう。しかし、ケインズ以後の今日においては、このような平価調整に原因して、世界的な不況が展開されるとは決まっています。

野田（野田経済） 米国の海外直接投資の増加が、国際収支悪化の大きな原因と考えるが、これに何の手も打たないのはどんなものなのだろうか。また、八月十五日以来、金の裏付けのないドルで海外の企業を買収している事実をどう見るか。

答 この十年ぐらいの間の、米国の海外投資額は非常にぼう大なものです。これらは、たしかに、短期的

には米国の国際収支に悪影響を与えましたが、長期的には金利、配当等の本国送還で良い影響をもたらすものです。しかし、時間的に、米国はどのような長期的な好影響を待つことができないわけですか。そして対海外資本投資に規制が行なわれているということは、実際、その国の通貨が過大評価されているということの明白な証拠であります。第二点については八月十五日以降どうなっているかについては、まだ明らかではありません。合弁交渉をするには、時間的に充分ではありません。私の考えでは、もし平価調整を完全を実施するならば、それは経済以外の問題も合わせかたづけ得るものだと思っています。

林（NET） 日本では繊維問題で自殺者もでてくるのですが、なぜ米国の国際収支の悪化で日本がこれほど苦しまなければならないのか。また、八月十五日の決定が大統領側近の一握りの人びとによって決定されたようですが、なぜもっと早く、有能な多くの人びとによって手が打たれなかったのだろうか。

答 平価の調整はまず第一に必要なことです。それは当然、黒字国にとって、輸出の縮小を意味し、一時的な苦しみを避けざるを得ません。しかし、これをいわずに引き延ばせば延ばすほど、特定の利害関係を持つ輸出産業は抵抗するでしょうし、ますます犠牲者を多くすることになると思います。

もちろん、八月一五日のニクソンのとった処置は、主として日本を対象としたものです。というのは日本の円が大変強い通貨だからです。それが時期的にまずいことに沖縄返還、ニクソン訪中、訪ソという問題と同時に起きているので、一般の人びとにとっては良く整理して考えることが困難なのではないかと思いま

す。私自身としては平価調整は、一九六七年三月二重価格制がとられた時点で実施すべきことだったと思っています。

しかし、八月十五日以前にニクソン大統領は私の意見を聞いてくれませんでした。また、政府関係以外の民間エコノミストの意見を広く聞こうとはしませんでした。われわれがどのように考えているかは、ニクソン大統領は知っていたはずですが、というのは、われわれはたびたび公開状態をかれに出しましたので。しかし、これは日本の場合も同じことが言えるのではないのでしょうか。ご承知のように三九人の経済学者たちが、危機を待たずに円を切り上げるべきだと勧告したにもかかわらず、政府はそれを受け入れなかった。

日本の経企庁の出した資料にも、もはや輸出主導型の経済の奇蹟はこれ以上起こり得ない。したがって、もっと国内的な対策に中心を置くような経済政策に向かうべきだと指摘しています。

久しぶりに来日したわけですが、東京の環境は以前よりかなり悪化しています。明らかに、もっと社会資本に投資すべきだったようです。八月十五のあのNEPの決定の際、ニクソン大統領は、日本の国民がどのような面に社会資本の投資を必要としているかなど、毛頭考えなかったわけですが、これは、日本国民にとってチャンスだと考えます。日本経済繁栄の奇蹟は、もはや終了したのです。

三好（朝日） 新経済政策に大国のエゴイズムを感じざるを得ないのですが、次の三点について伺いたい。①海外投資規制について、②ドルの切り下げ問題、③三〇億ドルにのぼる米国の海外軍事投資について。

答 八月十五日から数日後、米政府は全価格の引き上げをしないと表明しましたが、私はこの問題をそれほど重要とは考えていません。これは交渉可能な問題であり、また米国は最終的にはそれに応ずると私は思います。この問題は国内的にはニクソン大統領のメンツの問題です。対外的にはこれはただ単なる象徴的な意味以外何ものでもありません。

さて、軍事支出についてですが、米国のGNPに対する軍事支出の割合は減って来ていますが、その速度は決して満足の行くものではありません。大国エゴイズムということは、多分ニクソン、コナリー両氏の強硬な態度とも関係しているのではないかと思います。あの両氏の態度を説明できるのは、おそらくあのお二人の母親か奥さんだけでしょう。たしかに、やり方としては、もうすこし方法が考えられても良かったかと思っています。

ともかく、八月一五日の一本のペンのサインによって全世界は大きく揺れました。しかし米国はこれよりずっと以前ジョンソン大統領の時代から通貨問題、平価調整について公式にはありませんが、各国に呼びかけて来たのであります。私は決して米政府のために代弁しているわけではありません。私はむしろ現在の米政府に批判的な一人なのですから。

Paul A. Samuelson 博士略歴

一九一五年、インディアナ州ゲイリーに生まれる。シ

カゴ、ハーバード両大学卒（経済学部）

一九四〇年 マサチューセッツ工科大学教授

一九七〇年 ノーベル経済学賞受賞

日本以上の厳戒

リーガン知事のボディーガード

カリフォルニア州知事のリーガン氏の護衛はものものしいものだった。アメリカからつきっきりのボディーガードが10人。それに日本側から5人のガードがついて計15人が昼食会の間中、目を光らせていた。恒例によって、ゲストに記念品を渡すため、クラブ職員が紙包みを持って会場に入ろうとすると、米人ガードが阻止して、その包みは何だという。リーガン氏への記念品だというと、中味は何かと確かめる。万年筆だということの説明してようやくパス。リーガン知事の秘書に聞いてみると、アメリカでも同様で、たえずボディーガードが厳重に守っているとのことだった。「このごろはラジカリストが多いのでね。いやな世の中になったものです」とこぼしていたが、日本以上の厳戒ぶりだった。

食事のムダを無くしましょう

無断欠席（昼食会）には会費請求

最近、昼食会の無断欠席が目立ちはじめた。リーガン大統領特使の場合は、五十名の申し込みがあったのに、うち十名が前日夕刻までの連絡なしに欠席したため、十名分の食事がムダになった。毎回お願いしているように、無断欠席の場合は、あとで会費（食事代）を請求するルールになっているので、食べない食費を払わなければならないことになります。

今後はぜひ前日連絡を励行されるようお願いいたします。